

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	移住・定住促進事業							事業コード	020110220106						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくりを行う。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。					
対象者	移住希望者、移住者、受入地域		対象者数	600	単位あたりコスト	91.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	41,391		49,916		50,593		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		41,391		49,916		50,593		0						
予算財源内訳	① 一般財源	21,357		0		0		0						
	② 国支出金	1,111		553		647		0						
	③ 府支出金	18,923		24,405		24,626		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		24,958		25,320		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 24,373										
	② 配当予算	41,391		25,543										
	③ 執行額	40,079		25,543										
	④ 執行率	96.8%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.09	/	1.00	2.98	/	2.00	/						
	② 概算人件費	27,520		29,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		67,599		54,983										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	移住・定住促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,784		決算附属資料	15		頁
			移住・定住促進事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			3,156			22		
			移住・定住促進事業(京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金)			総務費府補助金			7,921			22		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用による定住者数	人	71	/	20	52	/	40	44	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	384	/	100	312	/	100	206	/	300
	単位あたりコスト		83.4		128.5		124.0				
	HP閲覧回数	回	92065	/	10000	91867	/	100000	51843	/	100000
		単位あたりコスト	0.3		0.4		0.5				

移住・定住促進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・移住促進ウェブサイトやSNSでの情報発信に取り組んだが、新型コロナが5類へ移行したことを受け、全国的に都市回帰の傾向が回復し、移住希望者名簿登録者数は減少傾向に転じた。このような状況で移住を希望する人は地域活性化に貢献したいという意欲が高いため、積極的に支援していく必要がある。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民の関心やニーズは高い。 ・地域づくり組織や自治会と連携しながら、移住者の住まいとなる空き家の掘起しや地域による移住(希望)者支援のための体制づくり支援に取り組んでおり、空き家情報バンク制度へ登録件数は増加傾向を維持している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、予算化を行い、補助金事務を行った。 ・空き家情報バンク制度の登録物件の掘起しについては、市が市民等に向けて広く制度の周知を行い、各地域において地域づくり組織や自治会が地道に登録促進を行い、登録に結びつけている。 ・R5年2月、空き家の利活用による移住定住施策を推進するため、京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部と空き家を活用した移住定住施策に関する連携協定を締結した。この協定に基づき、R5年4月から、協力協会員(市内宅建業者)に新規物件の登録調査と物件の仲介を依頼しており、安心安全な不動産取引の体制が整った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・空き家情報バンクの運営、福知山暮らし体感ツアー、オンラインでの移住相談を通じて、移住希望者の支援を行い、成果目標以上に本市への移住につなげることができた。 ・移住促進ウェブサイトやSNSを通じて本市への移住希望者に情報を発信しつつ、定期的に情報発信の内容について効果測定を行い、移住希望者のニーズに沿った情報を発信するため改善を行った。 ・移住希望者と受入地域とのミスマッチを防ぐため、事前に自治会長等から地域の説明を聞く機会を設けるとともに、移住後のフォローとしては、地域づくり組織が移住者交流会を開催するなど、行政と地域が連携して移住者の受入を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築などにより、空き家バンク制度の成約実績(移住実績)も成果目標を上回った。(令和4年度 25世帯52人、令和5年度22世帯44人) ・移住希望者については、新型コロナウィルスの分類が5類に移行したことなどを背景に都市回帰の傾向が戻ってきており、昨年度と比較して大幅に減少している。このような中でも移住を希望されている方は、地域活性化や自己実現への意欲が高く、地域の担い手として活躍していただける人材として支援していく必要がある。(令和4年度 271世帯525人、令和5年度173世帯334人) ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等において、移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が行われており、移住者の受入に対し意識は年々上がっている。今後も地域づくり組織や自治会など受入地域と連携し事業を進めていく。 ・空き家情報バンクの運営に協力協会員(市内宅建業者)が加わり、利用者の安心安全な不動産取引につながっている。 ・移住者のニーズは多様化しており、本市への定住を最終目的としつつ、コロナ禍で顕在化した「テレワーク」や「二地域居住(都市部と地方に生活拠点を持つライフスタイル)」にも柔軟に対応していく必要がある。		
改 善 策	・多様化する移住者のニーズに対応するため、定住支援を基礎とし、コロナ禍で顕在化した地方でのテレワーク需要や「二地域居住」も引き続き支援対象としていく。 ・地域活性化という本事業の目的の達成状況をより見える化するため、地域活動をするために移住する「地域おこし協力隊制度」を活用する。 ・本市に移住して特徴的な取組をされている方を移住促進ウェブサイト等で情報発信するなど発信内容等を工夫するとともに、長期的に地域の担い手となる30～40代の移住者を獲得するため、移住促進ウェブサイトやSNSにおいて、子育てや就職イベント等のニーズにあった情報を発信していく。 ・移住促進特別区域を中心に移住者をさらに呼び込むため、地域づくり組織や自治会と連携して空き家の掘起しや受入体制の強化につながる活動を継続して支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業							事業コード	020110510457					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	02080000 地域振興部 三和支所				所属長	支所長 井上 浩人							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として平成29年度から分譲を開始。若者等の定住を促進し地域活性化を図る。				
対象者	市内外の住民	対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	414		406		210		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		414		406		210		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	414		406		210		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 153										
	② 配当予算	414		253										
	③ 執行額	132		253										
	④ 執行率	31.9%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.22	/	0.00	0.05	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,760		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,892		653										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	分譲地の売却(売却済数/総区画数)	区画	2	/	5	2	/	5	/	5	5
	年度毎売却数(売却数/区画残数)	区画	0	/	3	0	/	3	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	PR活動の実施件数	件	2	/	4	3	/	5	/	5	5
	単位あたりコスト		88.0		44.0		84.3				
	単位あたりコスト		/		3		/		菟原下定住促進住宅用地販売促進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元要望及び地域の課題解決に有効活用するため定住促進住宅用地として分譲。 ・販売チラシやポスターの掲示、新聞や地域情報誌への広告掲載を行うなど販売促進に向けたPRを行うもの。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市有地の有効活用と過疎など地域の課題に有効な事業であり、5区画中4区画の分譲を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・TOWNTOWN広告 縦13.2cm×横18.0cm カラー ・両丹日日新聞広告 縦13.2cm×横18.5cm カラー ・ラサンカ広告 縦13.6cm×横19.4cm カラー ・地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として分譲することにより、人口の減少を緩和し地域活力の維持・向上に資する。 ・販売促進のため、ハウジングピア福知山にモデルハウスを展示している企業等を訪問し本分譲地を宣伝すると共に販売チラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	分譲価格も下記のとおり、安価(198万円～253万円)なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。 静かな環境での子育てに適しているという点もメリットである。 残りの2号地の除草等の維持管理及び最終1区画の販売が課題がある。 ・1号地 297.47㎡ 2,355,000円 R01. 10 売却済 ・2号地 234.75㎡ 1,979,000円 ・3号地 332.11㎡ 2,529,000円 R05. 09 売却済 ・4号地 319.24㎡ 2,470,000円 R02. 04 売却済 ・5号地 287.80㎡ 2,043,000円 R05. 07 売却済		
改 善 策	・定住促進に向けた住宅用地販売を行うため、引き続き地域情報誌への広告掲載やHPIによる情報発信に努めるとともに、アネックス京都三和立地企業従業員へのPRなどを展開する。 ・工務店や不動産業者への周知など、様々なPR方法により販売促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業(三和地域)							事業コード	020110530164					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	02080000 地域振興部 三和支所					所属長	支所長 井上 浩人						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市外から福知山市(三和地域)へ移住を希望している人が一定期間地域の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として維持管理し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。				
対象者	お試し住宅入居者	対象者数	5	単位あたりコスト	324.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	290		1,026		1,876		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	290		1,026		1,876		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	140		876		76		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		1,200		0				
	⑤ その他特財	150		150		600		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 125								
	② 配当予算	290		901								
	③ 執行額	181		901								
	④ 執行率	62.4%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13	/	0.00	0.09	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,221		1,621								
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	お試し住宅使用料(三和支所)		種類	総務使用料		実績金額	45	決算附属資料	7	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	退去後移住者数(三和地域外の市内を含む)	人	7	/	6	0	/	6	/	6	6
	入居戸数	戸	2	/	2	2	/	2	/	2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	修繕箇所	か所	2	/	2	0	/	2	/	2	2
	単位あたりコスト		89.5		0.0		450.5				
	単位あたりコスト		/		5		/		お試し住宅管理事業(三和地域)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市外の移住希望者に対し、短期間であるが地域に居住してもらうことで、地域の魅力を認識していただき、移住・定住につなげていくための支援策として必要であり、令和5年度も施設の良好な維持に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和5年度もお試し住宅を活用し移住・定住につなげることを目的に施設の良好な維持管理に努めた。 ・入居者から使用料を徴収し維持管理費に充当。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・一定期間居住することで、三和地域・福知山の魅力を感じていただくことで、定住につながっている。 ・移住者の定住につなげていくことで、地域活力の向上につながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成28年度からの事業開始後、入居者が途切れることなく、応募者多数で入居選定を行っている。地元の受入れ態勢が手厚く、退居後も三和地域への移住につながっている。(市内定住率:12世帯中9世帯75%(うち三和6世帯50%))(令和5年度末現在) ・上川合住宅は平成17年建設で、電気給湯器等の経年劣化による故障が生じており、設備の更新が必要となっており令和5年度、令和6年度で更新を行う。		
改 善 策	・施設の適正管理のため、必要な予算の確保に努め、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。 ・お試し住宅入居者が地域に定住してもらえるよう、三和地域協議会と連携し、移住者交流会なども活用しながら、地域とのつながりを深めるとともに、地域の情報提供に努める。 ・空き家バンク制度とも連携し、退去後の住居確保に対して支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業										事業コード	020110530101			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進									施策コード	131			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市部から大江地域に移住定住を希望する者の受入れ体制づくりとして、一定期間、地域で生活をする中で自然や風土を体験できる施設として「鬼の里Uターンプラザ」を管理運営するとともに、入居者を定住につなげるインストラクターと連携をとりながら、周辺地域の住宅情報を提供し、定住を図ることとする。					
対象者	福知山市への移住定住希望者		対象者数	40	単位あたりコスト	197.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,636		1,721		1,710		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,636		1,721		1,710		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,636		1,721		1,710		0						
決算情報	① 流充用額	△ 12		△ 62										
	② 配当予算	1,624		1,659										
	③ 執行額	1,464		1,656										
	④ 執行率	90.1%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.40	/	0.95	0.43	/	1.00	/						
	② 概算人件費	5,860		6,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,324		7,896										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		種類	総務使用料		実績金額	1,656		決算附属資料	6		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入居戸数	戸	19	/	40	23	/	40		/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	7	/	8	6	/	8		/	8
	単位あたりコスト		230.3		244.0		828.0				
	単位あたりコスト		/		7		/		鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。 ・感染症の影響により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運から、移住部局と連携を図り、交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者への誘導を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和5年度において、鬼の里Uターンプラザ2で2件の新規入所者があった。 ・空き家情報バンクを利用して物件を購入したが、即居住ができないため、その間当施設を利用したいという入所者もあり、定住につながるプロセスとしては有効に活用されていると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においては入所を希望される方は可能な限り受入れることができたため、近年の入所率は57%で安定している。 特にUターンプラザ2は大江学園に近いという立地条件が、入所希望向上の要因となっている。 両施設は、平成7年建築及び平成14年建築と経年劣化が進む中、入所者の増加により修繕を施さなくても即入所が可能である「入所可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入所ができない部屋もあるため、令和5年度より3か年計画で改修工事を実施しており、令和6年度はUターンプラザ1(公庄)を5室を改修し、入所可能戸数を確保する。(鬼の里Uターンプラザ改修事業)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	定住促進住宅管理運営事業								事業コード	020110530103					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131						
事業担当	所 属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90・91	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化、人口減少が急速に進む大江地域において、都市部から移住定住希望者の受入れ体制づくりとして、「鬼の里定住促進団地」の管理運営を行い、移住定住の促進を図り、新たな地域の担い手を拡充することを目的とする。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	30	単位あたりコスト	118.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	271		451		451		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		271		451		451		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	271		451		451		0						
決算情報	① 流充用額	164		137										
	② 配当予算	435		588										
	③ 執行額	435		588										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.32	/	0.00	0.37	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,560		2,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,995		3,548										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	定住促進住宅使用料(現年度分)			種類	総務使用料		588		決算附属資料	6		頁
							実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入居戸数	戸	18	/	30	23	/	30	22	/	30
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	1	/	4	5	/	4	2	/	4
	単位あたりコスト		175.0		87.0		294.0				
	単位あたりコスト		/		9		/		/定住促進住宅管理運営事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。 ・感染症の影響により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運から、移住部局と連携を図り、交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者への誘導を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定住促進住宅の入居者で一つの自治会(美鈴新自治会)を構成しており、施設管理等については自治会が主体的に行っている。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和5年度は2件の新規入居者があった。 ・2件の新規入居者については、地域の高齢者福祉施設に勤務する外国人介護人材の住宅として受入ており、現在4戸を外国人介護者用住宅として使用している。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、自治会(美鈴新区)と連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成17年建築と経年劣化が進む中で、入居状況は令和元年頃にはおおむね3分の2程度であった。しかしながら、近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入居を希望される方は可能な限り受入れることができたため、入居率は76.6%で近年、安定している。 一方で、入居者の増加により修繕を施さなくても即入居が可能である「入居可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入居ができない部屋もあるため、入居希望者の動向を見ながら小規模修繕を施し、入所可能戸数を確保する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業(大江地域)							事業コード	020110530104						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131						
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市外から本市への移住を希望している人が一定期間、本市での生活を体験するために滞在する施設として、鬼の里Uターンプラザ1(公庄地内)の2階4室をお試し住宅として管理し、移住者の受入れ体制を整える。					
対象者	福知山市への移住定住希望者		対象者数	4	単位あたりコスト	493.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	151		200		200		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		151		200		200		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	151		200		200		0			
決算情報	① 流充用額	△ 116		△ 125							
	② 配当予算	35		75							
	③ 執行額	35		75							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.07	/	0.05	0.22	/	0.05	/			
	② 概算人件費	700		1,900							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		735		1,975							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	お試し住宅使用料(大江支所)		種類	総務使用料		50		7	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入居戸数	戸	2	/	4	4	/	4	3	/	4
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	1	/	4	0	/	4	1	/	4
	単位あたりコスト		167.0		0.0		75.0				
	単位あたりコスト		/		11		/		お試し住宅管理事業(大江地域)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。 ・感染症の影響により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運から、移住部局と連携を図り、交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者への誘導を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・鬼の里Uターンプラザ内をお試し住宅として活用しているため、施設の管理運営等の一元化ができています。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和5年度は、2世帯の移住希望者等が利用された。 ・空き部屋ができ次第、まちづくり推進課により利用者募集を行っている。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市への移住定住希望者の受け皿として、2世帯の受入れを行った。 ・また、火災による避難者や、8月の台風7号で家屋被害に遭われた方の緊急入所を受け入れた。 ・執行率が低かった要因は、入居者が2世帯であり修繕料、ハウスクリーニング料を抑えることができた。 ・経年による設備の不具合には適宜修繕等の対応をし、入所者の要望等には、きめ細やかな対応を行った。 ・入居年限が最大で1年間ということで、いかに綿密にフォローアップを行い、短期間で地域との関わりや魅力を発信する等、定住につながる要素を提供できるか課題である。		
改 善 策	入所者に定住インストラクターを通じて地域の魅力や空き家情報バンク制度等の定住につながる情報を提供し、定住件数の増加を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	鬼の里Uターンプラザ改修事業										事業コード	020110530165			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進								施策コード	131				
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市への移住定住希望者が一定期間お試し的に生活ができる施設「鬼の里Uターンプラザ2」を改修し、移住定住希望者を受け入れる体制を整備する。					
対象者	福知山市への移住定住希望者		対象者数	40	単位あたりコスト	307.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	0		12,000		12,000		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		12,000		12,000		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		9,000		9,000		0				
	⑤ その他特財	0		3,000		3,000		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 1,043								
	② 配当予算	0		10,957								
	③ 執行額	0		10,957								
	④ 執行率	0.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.17	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		12,317								
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称	鬼の里Uターンプラザ改修事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金繰入金)		種類	基金繰入金		2,757		決算附属資料	39		頁
		鬼の里Uターンプラザ改修事業(過疎対策)			総務債		8,200			51		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	入居率	%	/	/	55 / 100	/ 100	100 / 100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	改修戸数	戸	/	/	5 / 6	/ 5	18 / 18
	単位あたりコスト				2191.4		
	単位あたりコスト		/	13 /	/	鬼の里Uターンプラザ改修事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、また大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけられて取組まれており、ニーズを的確に捉えた事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・空き家情報バンクを利用して物件を購入したが、即居住ができないため、その間当施設を利用したいという入所者もあり、定住につながるプロセスとしては有効に活用されていると考える。 ・入居の判断材料として、内覧希望者に改修の旨を伝えたところ、入居が4件あり、改修することが入居する上での判断基準として有用なものとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度から3か年での改修計画であり、初年度である今年度は、Uターンプラザ2(波美)のA棟・B棟、5室の改修工事を行い、年度内に2室の入居が決まった。		
改 善 策	3か年計画2年目の令和6年度は、Uターンプラザ1の5室の改修工事を予定している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

| 事業属性

| 事業属性

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区分

成思遠

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	分譲地販売数(※引渡完了数)	区画	76 / 86	78 / 86	79 / 86	/ 86	86
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	広報活動数	回	1 / 1	5 / 5	4 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト	3089.6	4566.4	2860.3		
			/	15 /	/	/	非農用地造成事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	由良川築堤事業により移転が必要となった家屋の移転先として既存集落隣接地に確保・造成し分譲した土地を適切に維持管理し販売していくことは、戸田地区の移住・定住につながるため必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	分譲地の情報を掲載するにあたり、配布地域と掲載費用を複数の情報誌で比較し選定した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	分譲地を情報誌に掲載する等、積極的な広報活動の結果、分譲地を1区画売却することができ、戸田地区への移住・定住につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	情報誌PALETへの分譲地の掲載等積極的に広報活動を行ったことで、分譲地の売却につながることができた。大区画については、問合せもない状態のため、販売方法について検討が必要である。		
改 善 策	大区画の販売方法について、関係課と協力し販売を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	石原土地区画整理事業							事業コード	010101510352				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	岡部 隆幸						
会計情報	款	01 石原土地区画整理事業費	項	01 事業費		目	01 事業費		会計	13 石原区画	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度		関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	土地区画整理法、石原土地区画整理事業施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。 残保留地の処分を促進することで、石原土地区画整理事業特別会計の早期閉鎖を目指す。				
対象者	石原地区市民	対象者数	2,314	単位あたりコスト	77.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	395,000		228,000		195,100		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		395,000		228,000		195,100		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	395,000		228,000		195,100		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	395,000		228,000								
	③ 執行額	353,107		178,226								
	④ 執行率	89.4%		78.2%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18	/	0.00	0.23	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,440		1,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		354,547		180,066								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保留地一時使用料		種類	保留地使用料		実績金額	53	決算附属資料	267	頁
			保留地処分金			土地売払収入			8,893		267	
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			18		267	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	目標人口(年度末時点)	人	2308	/	4000	2323	/	4000	2314	/	4000
	事業進捗率(事業費ベース)	%	99.8	/	100	99.8	/	100	99.8	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	残保留地面積(年度末時点)	m ²	13224	/	38833	7318	/	38833	7063	/	38833
	単位あたりコスト		35.0		48.3		25.2				
	広告掲載回数	回	3	/	2	17 ²	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	92592.2		70621.4		89113.0				

石原土地区画整理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	石原土地区画整理事業内保留地の販売による特別会計の閉鎖を目指し、広報内容等を検討する必要がある。 令和5年度においては、広報先を不動産ポータルサイトへの掲載から地元フリーペーパーへの掲載に変更し、より近隣の方に向けた広報内容に変更した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元フリーペーパーへの情報掲載は、不動産ポータルサイトから非農用地造成事業と併せて行うことで掲載料を安価にすることができた。 また、防草シート設置業務についても価格競争を行うことで、コスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	残保留地の売却に向け、不動産ポータルサイトへの掲載を行うことで、多くの方に保留地の情報を掲載した。 地元フリーペーパーの担当者との打ち合わせを通じて、掲載事項や見せ方等を意識し、保留地の販売促進に向けて有効的な方法により事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	保留地の維持管理を行うとともに、地元フリーペーパーへの情報掲載により保留地の売却に努めた。 また、特別顧問から広報方法について意見を伺いながら、より効果的な宣伝活動を模索した。 資産活用課と連携して不動産業者との媒介契約を締結し、より販売活動を強化した。 残った大区画の販売方法について、令和4年度に販売した大区画の状況等を見ながら再度検討する。		
改 善 策	大区画の販売方法について、不動産鑑定士等を協議を行いながら検討する。 また、市有地媒介制度を利用し、残保留地の売却促進に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--